

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1197

農地保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	農地保全事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	農地の保全と生産基盤の充実を図る。		遊休農地の抑制をはかり、耕作放棄地の解消、優良農地を保全する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	801	786	797	715	798	700	780	0	780	0
伸び率(%)	14.4%	21.3%	△0.5%	△9%	0.1%	△2.1%	△2.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,609	6,211	5,353	5,896	5,161	5,011	5,161	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,609	6,211	5,353	5,896	5,161	5,011	5,161	0	0
国庫支出金	0	0	350	322	350	326	350	0	0	0
県支出金	101	86	97	70	98	48	80	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	700	700	350	323	350	326	350	0	780	0
所要人数(人)	正規職員	0.83	0.78	0.69	0.76	0.69	0.67	0.69	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	遊休農地再生奨励金 700千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	60%	60%	60%	%	%
成果指標	遊休農地解消対策事業活用面積	a	目標値	175	175	175	175	175
			実績値	175	161	163		
			達成度(%)	100%	92%	93%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農家戸数や耕地面積はここ数年減少していることもあり、市内の遊休農地面積は増加傾向にあるが、遊休農地解消に係る取組を行わない場合は、増加率が上昇することは明らかであることから、当該事業が遊休農地面積の増加幅を抑制しているものと考えており、農地の保全を図るためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	遊休農地解消への助成に係る制度のさらなる周知を図るとともに、農業委員会やJAわかやまとさらなる連携を行い、経営規模の拡大を考える担い手などに対し、積極的な活用を促し、活用者を増加させるなど、担い手への農地のさらなる利用集積と農地の保全を図る。